



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長執行役員(氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	8,042	—	188	—	202	—	124	—
2022年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 124百万円(—%) 2022年5月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	9.11	8.93
2022年5月期第1四半期	—	—

(注) 2022年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第1四半期の数値及び2023年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	9,770	6,086	62.2
2022年5月期	10,490	6,605	62.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 6,081百万円 2022年5月期 6,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	10.2	1,090	△14.9	1,090	△16.1	750	△11.7	54.75
通期	36,200	11.7	2,840	10.7	2,840	9.6	1,950	9.7	142.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	13,700,000株	2022年5月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	—株	2022年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	13,700,000株	2022年5月期1Q	—株

(注) 2022年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、2022年10月13日(木)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大下における活動制限の緩和を背景に持ち直しつつある状況の一方で、円安や資源価格の動向、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策などの地政学リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、企業の働き方の変化、消費者行動の変化、生活様式の変化等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の再構築、在宅オペレーションの拡大、BCP対策の強化等の複数のニーズの拡大により、市場規模は堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）」をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、①ビジネスの継続的価値向上（根元）、②ビジネスの次世代化（新芽）、③事業基盤の強化、④ダイバーシティ&インクルージョン、⑤ESG経営の推進の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

当四半期においては、新規受注したコンタクトセンター・BPOサービスの継続業務が増加したことで、対前年同期比売上高は増収となりました。一方で、新型コロナウイルス関連業務の業務量が想定よりも早いペースで縮小し、その他民間需要等に対応する案件への代替に時間差が生じたことから、計画比では未達となりました。

営業利益は、対前年比で▲463百万円となりました。当四半期においては、成長に向けた開発費等の投資や横浜第四センターの開設、また、上場に伴う外形標準課税等を見込んでおり、減益の予想としておりました。計画比では、上述の売上高の進捗状況に伴い、一部計画の遅延が生じております。

引き続き、新規顧客の着実な獲得、高付加価値サービスのご提供によって、通期での計画達成を目指してまいります。

Omnia LINK外販については、対前年同期比で約145%となる1,225ライセンスとなりました。前四半期比では+172ライセンスとなりました。あわせて、すでに内示を獲得し納品準備をおこなっている受注残ライセンス数は前四半期と同様の水準になっており、引き続き好調な状況が続いております。

以上の取り組みによって、2022年8月におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,694ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスでのOmnia LINK利用ライセンス数は、2,418ライセンス、占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は72.2%となりました。また、Omnia LINK外販のARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は2.6億円（対前年同期比+32%）となりました。

上記の結果、売上高は、8,042,879千円、営業利益は、188,051千円、経常利益は、202,215千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、124,839千円となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、9,770,608千円となり、前連結会計年度末比720,084千円の減少となりました。これは主に、売掛金の増加208,850千円、配当金の支払、未払法人税等及び賞与金の支払に伴う現金及び預金の減少1,071,626千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債額は、3,683,896千円となり、前連結会計年度末比201,022千円減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少186,173千円、賞与引当金の減少193,748千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、6,086,712千円となり、前連結会計年度末比519,062千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益124,839千円を計上した一方で、剰余金の配当643,900千円を行ったことにより利益剰余金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました2023年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,714	3,358,088
売掛金	3,400,917	3,609,767
電子記録債権	33,234	35,611
商品	1,785	6,524
仕掛品	—	5,222
貯蔵品	6,039	3,804
その他	299,213	321,817
流動資産合計	8,170,902	7,340,833
固定資産		
有形固定資産	814,628	921,371
無形固定資産		
のれん	7,058	5,645
その他	160,016	207,520
無形固定資産合計	167,074	213,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,038,127	1,038,087
その他	299,961	257,152
投資その他の資産合計	1,338,088	1,295,239
固定資産合計	2,319,790	2,429,775
資産合計	10,490,692	9,770,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	792,586	815,811
未払費用	1,340,371	1,402,466
未払法人税等	266,851	80,678
未払消費税等	566,505	543,501
賞与引当金	351,979	158,231
その他	251,787	335,557
流動負債合計	3,570,079	3,336,244
固定負債		
資産除去債務	314,839	347,652
固定負債合計	314,839	347,652
負債合計	3,884,918	3,683,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,200	692,200
資本剰余金	795,382	795,382
利益剰余金	5,113,392	4,594,330
株主資本合計	6,600,974	6,081,912
新株予約権	4,800	4,800
純資産合計	6,605,774	6,086,712
負債純資産合計	10,490,692	9,770,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,042,879
売上原価	7,015,832
売上総利益	1,027,047
販売費及び一般管理費	838,996
営業利益	188,051
営業外収益	
受取利息	0
補助金収入	13,715
その他	504
営業外収益合計	14,220
営業外費用	
電子記録債権売却損	56
営業外費用合計	56
経常利益	202,215
特別損失	
固定資産除却損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	202,190
法人税、住民税及び事業税	33,987
法人税等調整額	43,364
法人税等合計	77,351
四半期純利益	124,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,839

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	124,839
四半期包括利益	124,839
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、株式会社ドゥアイネットの株式の60%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2022年9月30日に株式譲渡契約を締結し、10月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ドゥアイネット

事業の内容：システム開発（アプリ、ソフトウェア）
Web制作（ホームページ、ネットショップ、ランディングページ）
製品販売（IoT製品、リサイクルPC、LINE WORKS、Ever note）
「補助金・助成金」診断サービス・Webマーケティング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2022年4月1日に「デジタルラボ長崎」を開設し、地元のIT企業や自治体、大学等との連携を通じて、「デジタルを活用した地域課題の解消」に向けて取り組んでまいりました。

今般、株式を取得した株式会社ドゥアイネットは長崎を基盤とするIT企業で、開発力と人材の育成力に強みを有す、長崎のIT業界の発展に貢献してきた企業の1つです。この度の企業結合によって、同社の開発力や人材を当社グループに取り込むことで、「デジタルラボ長崎」との相互補完によるシナジーの創出、「コンタクトセンター・BPO事業」の高度化の実現を可能にし、デジタルを活用した地域の発展と当社グループの企業価値の最大化に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

60.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、対価の支払先が個人であるため、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。